



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,343	△1.2	1,750	△6.0	1,943	△7.1	943	△15.2
26年3月期	21,599	△0.7	1,862	△4.7	2,091	△0.3	1,112	△17.7

(注) 包括利益 27年3月期 783百万円 (△43.1%) 26年3月期 1,378百万円 (△13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.45	—	2.3	4.1	8.2
26年3月期	51.43	—	2.7	4.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,068	41,639	86.6	1,915.80
26年3月期	46,534	41,179	88.5	1,900.43

(参考) 自己資本 27年3月期 41,639百万円 26年3月期 41,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,097	△442	△429	12,063
26年3月期	2,562	329	△400	10,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	370	33.1	0.9
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	370	39.1	0.9
28年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50		32.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,050	4.0	830	7.9	880	1.4	570	21.8	26.26
通期	22,100	3.5	1,750	0.0	1,900	△2.2	1,180	25.1	54.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規2社 (社名)アライズ株式会社、株式会社オレンジ・ジャパン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,274,688 株	26年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	27年3月期	539,786 株	26年3月期	606,186 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,705,419 株	26年3月期	21,639,645 株

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。
当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。
このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当連結会計年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された66,400株を除く57,200株を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,371	△2.2	1,140	△13.4	1,478	△8.7	782	△13.5
26年3月期	11,622	2.7	1,316	14.0	1,619	7.6	904	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.04	—
26年3月期	41.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	42,414		38,726	91.3			1,781.74	
26年3月期	41,168		38,463	93.4			1,775.08	

(参考) 自己資本 27年3月期 38,726百万円 26年3月期 38,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策の推進によって円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、円安による物価の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の当社グループの業績は、前期を上回ることができず、売上21,343百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益1,750百万円(同6.0%減)、経常利益1,943百万円(同7.1%減)となりました。また、前期に発生した温浴事業に関連する特別損失の影響はなくなったものの、当連結会計年度においては子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したため、当期純利益は943百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次の通りであります。

(ファインケミカル)

新車販売台数は昨年4月の消費増税の影響を受け、年間を通して全体では前年比1割程度落ち込み、好調であった軽自動車の販売台数も、駆け込み需要のあった前年からは減少している状況です。

当社の国内消費者向け製品販売においては、消費増税にともなう小売店の来客数減少により苦戦する結果となりました。ボディケアカテゴリにおいては、変化する顧客志向に対し、新製品の提供及び小売店に新しい売り場づくりの提案を行う営業活動の取り組み、また、ロングセラー製品である「フクピカ」においては、平成27年3月に新規チャンネルへの販路開拓を目指したパッケージの変更などを行ってまいりました。当期の販売におきましては、タイヤホイールお手入れ用の新製品「ホイールダストブロッカー」が好調に推移したものの、泡状ボディコーティング剤「スムーズエッグマイクロホイップ」の販売拡大については未だ道半ばであり、ボディケアカテゴリ全体では前期を下回りました。

ガラスケアカテゴリにおきましては、撥水剤の「ガラコシリーズ」を中心に得意先の販売企画が多数決まり前期を上回る結果となりました。ワイパーにおいては、輸入車ワイパーや豪雪地域を中心に冬季対応の雪用ワイパーといった新しいバリエーションの製品を投入したことで、ガラスケアカテゴリ全体では前期を上回る結果となりました。

リペアグッズにおきましては、一部量販店で競合メーカーからの売り場切り替えなどによる店頭シェアアップがあったものの、補修ペイントの販売が減少したことにより前期を下回りました。

また、その他にも、芳香剤の分野において、他企業とのコラボレーションにより生まれた新製品「メガシャキ芳香剤」を投入し、カー用品ルートだけでなくホームケア製品のルートでも販売を行うなど、新たな取り組みについても継続的に取り組んでまいりましたが、ボディケアカテゴリにおける販売減をカバーするには至らず、これらの結果、国内消費者向け製品販売全体においては前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売においては、当社ブランドのコーティング剤「G'ZOX」の販売については既存店との取り組み強化と新規開拓を並行して行い、ほぼ前期並みの実績となりました。自動車メーカー向けコーティング剤のOEM販売では、前半は消費増税前の駆け込み需要の受注残により想定を上回る販売があったものの、通年では新車販売台数減少の影響を受けたことにより、最終的には前期を下回る結果となりました。これらの結果、業務用製品販売全体では、前期を下回りました。

家庭用製品販売においては、メガネケアにおいて、季節ごとにインフルエンザや花粉対策などの売り場が各小売店で設けられる中、マスクの需要の高まりにともなって「メガネのくもり止めジェル」の販売が好調に推移しましたが、主力であるメガネのシャンプーの製品リニューアルを行ったことによる、新旧製品入れ替えに伴う返品発生の影響が大きく、前期を下回る結果となりました。ホームケア製品のOEMでは、他企業とのコラボレーションで生まれたスマートフォン用コーティング剤や眼鏡店向けメガネのシャンプーなどといった、様々なOEM製品の開発や販売を行ったことで前期を上回りました。しかしながら、家庭用製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、東アジア地域においては、中国市場で不動産価格の下落に起因する経済成長の鈍化がみられましたが、中小小売業は比較的好調に推移しました。そのような環境の中、日本からの輸出は減少したものの、当社上海現地法人での販売は、営業体制を強化したことなどにより前期を上回り、中国向け販売全体においては前期を上回りました。韓国では、現地語パッケージのガラコシリーズを各種投入したことで販売が増加し、また、台湾においてもガラスケア製品を中心に販売が増加したことで、東アジア地域全体でも前期を上回る結果となりました。

東南アジア地域では、タイ向けに現地語パッケージのガラスケア製品を販売したことや、業務用ボディケア製品の受注増加があったものの、ミャンマー及びシンガポール向けの出荷が減少し、東南アジア全体では前期を下回る

結果となりました。ロシア向け販売におきましては、ウクライナ問題などの発生に伴い市況の悪化が進みましたが、ロシア専用品の投入や、現地代理店による当社製品の販売強化によって前年を上回り、特にこのロシア及び東アジアでの販売伸長によって、海外向け販売全体でも前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内向け販売の小売店の来客数減少や新車販売台数減少の影響による落ち込みを海外向け販売の伸長でカバーしきれず、売上高は10,346百万円(前年同期比2.8%減)となりました。また、新製品投入にともなう広告宣伝費などの一過性の費用の増加により営業利益931百万円(同22.5%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材分野では、海外向け販売において大手半導体メーカーからの受注減少が期首より続いており前年を下回ったものの、国内半導体メーカー向けの出荷は好調に推移しました。それに加え、ハードディスクメーカー向け出荷を中心に研磨関連製品が好調に推移したことにより、産業資材分野全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材分野では、国内向け販売において、冷感素材「サモコンクール」が低調であったものの、自動車用途製品の受注増加に加え、スポーツ用品メーカー向けのOEM製品の出荷が好調に推移したため、前年を上回りました。海外向け販売ではプエルトリコ、ナイジェリアなど新市場の開拓が進んだものの、アメリカ市場において在庫調整の影響を受けたことやロシア向け出荷が市況の悪化によって減少したことで、前期を下回る結果となりました。生活資材分野全体では、海外向け販売の落ち込みを国内販売の増加でカバーできず前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、4,640百万円(同0.6%減)となり、前期を下回りましたが、産業資材・生活資材の両分野において、粗利率の高い国内向け販売が増加したことで、営業利益は509百万円(同4.8%増)となりました。

(サービス)

自動車関連サービスを取り巻く環境は、一昨年の損害保険の料率改定の影響による修理ニーズ減少が継続し、市場の伸長が望み難い状況にありました。そのような事業環境下において、自動車整備钣金事業におきましては、輸入車ディーラーや損害保険会社からの紹介入庫は減少したものの、新工場を移転設置した関東地区では積極的な営業活動を行ったことで、整備工場が保険代理店を兼ねるモーターチャンネルからの入庫が大幅に増加し、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業においては、受講プログラムの見直しにより、時間単価の高い職業免許教習の稼働を増加させたことに加え、消費税増税前の駆け込みで入所者が増加したこともあり、兵庫県内の自動車教習所では平成26年の入所者数1位の実績をあげるなど今期を通して好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業では、自社サイト「ココ笑店」などのインターネット販売が伸長したものの、現在の主力得意先である生協向け販売の落ち込みをカバーしきれずに前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、おもに自動車関連サービス事業及び自動車教習事業が好調であった事が要因となり、売上高は4,896百万円(前年同期比0.2%増)となりました。営業利益は、前期に発生した自動車整備・钣金事業の東京工場移転に伴う一過性の費用が今期は発生しなかったことにより、76百万円(前年同期比726.8%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する旧東京支店ビルのテナント入居数が増加したことで前期を上回りました。

温浴事業におきましては、季節に合わせたイベントや各種替わり湯などを行ったことで来場者数が増加したことに加え、独自で考案した飲食メニューの提供を行ったことなどで客単価においても上昇し、前期を上回る実績となりました。

介護予防支援事業におきましては、昨年11月の店舗運営開始以降、半年間の利用者募集活動を行い、収益体制の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門は、売上高は1,460百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は221百万円(同43.3%増)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、国内においては雇用環境の改善による消費の改善傾向がみられる一方、海外新興国における景気の息切れ感があらわれるなど、不透明な状況が続く見通しです。そのような中、当社グループは平成26年4月に策定した中期経営計画「SOFT99 Drive」の方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を目指し、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,100百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,180百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,331百万円(前連結会計年度末は17,829百万円)となり、1,501百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が851百万円増加したことや、有価証券が497百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,736百万円(前連結会計年度末は28,705百万円)となり、31百万円増加しました。これは主に自動車整備・板金事業の旧東京工場跡地の売却を行ったことや、償却がすすんだことにより有形固定資産が545百万円減少したこと、長期預金が300百万円減少したこと、また、市場の株高傾向により投資有価証券が940百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,905百万円(前連結会計年度末は2,962百万円)となり、57百万円減少しました。これは主に未払法人税等が107百万円減少したことや、主に未払消費税等の増加によりその他流動負債が67百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,523百万円(前連結会計年度末は2,392百万円)となり、1,130百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が259百万円、再評価に係る繰延税金負債が791百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、41,639百万円(前連結会計年度末は41,179百万円)となり、460百万円増加しました。これは主に、当期純利益943百万円と配当金の支払い368百万円の結果、利益剰余金が575百万円増加したことや、退職給付に関する会計基準等の適用及び再評価に係る繰延税金資産の取崩しによりその他の包括利益累計額が159百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、税金等調整前当期純利益が1,690百万円(前年同期比11.4%減)、減価償却費736百万円、たな卸資産の増加額120百万円、法人税等の支払額780百万円、有形固定資産の取得による支出333百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,923百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,305百万円、配当金の支払額368百万円などにより前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加(前年同期は2,494百万円の増加)し、12,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,097百万円(前年同期は2,562百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,690百万円、減価償却費736百万円、たな卸資産の増加が120百万円となり、売上債権が22百万円増加し、仕入債務が32百万円減少したことや、利息及び配当金の受取額が116百万円、法人税等の支払額780百万円などの要因により、2,097百万円の資本流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、442百万円(同329百万円の流入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出333百万円、定期預金の純減額682百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,923百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,305百万円などを要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、429百万円(同400百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額368百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い一昨年に発生した長期借入金の返済による支出45百万円及び自己株式の処分による収入44百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	88.6%	88.5%	86.6%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	33.3%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2%	4.0%	3.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,161.4	5,932.4	10,867.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定的・継続的な配当」を基本としております。それに加えて、連結業績を考慮しながら、総還元性向30%を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向けの製品販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面において他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車に関連する産業の市況の影響、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社7社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

[事業内容等]

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)などであります。

[事業に携わる関係会社等]

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

[事業内容等]

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

[事業内容等]

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

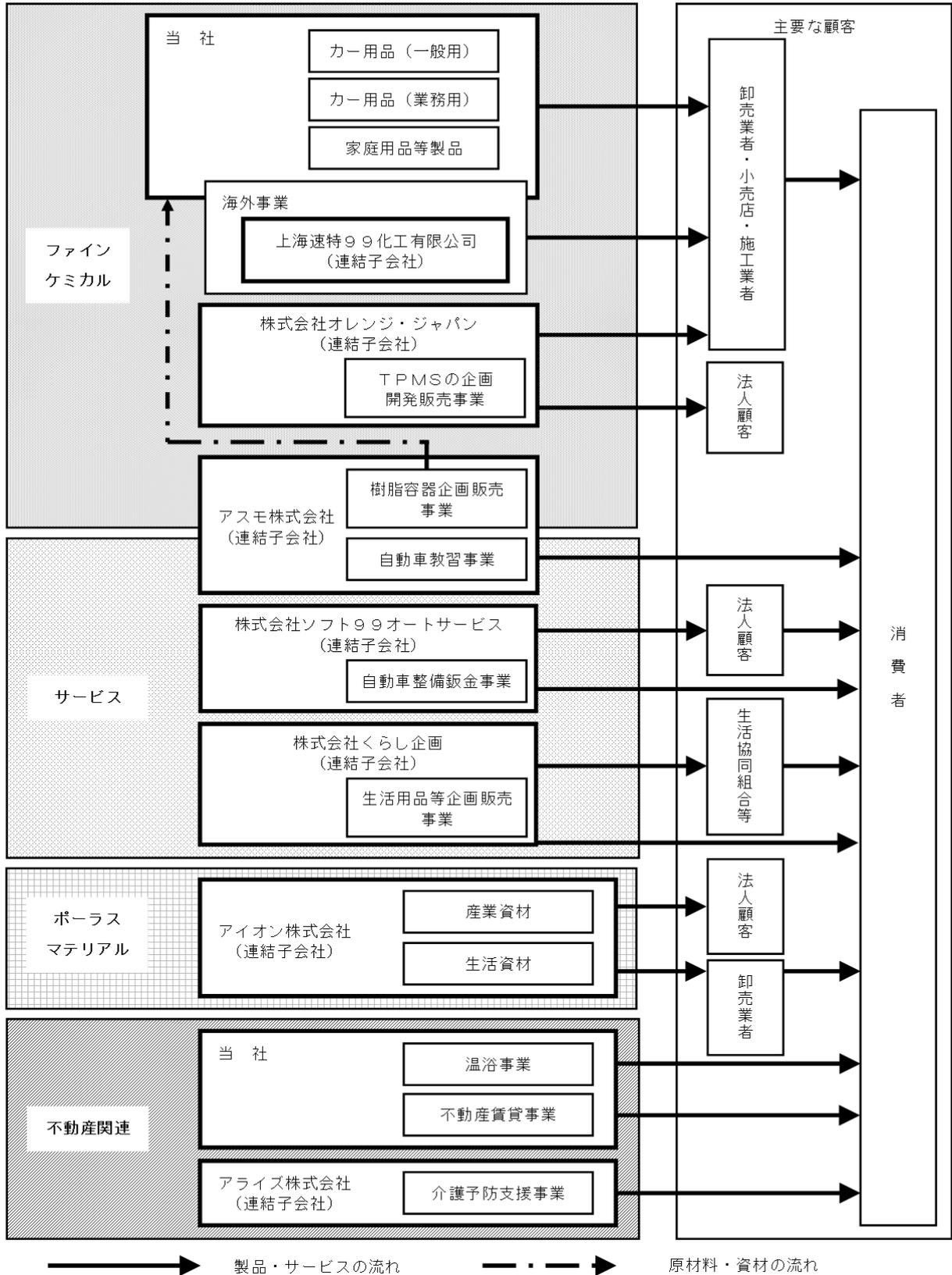
[事業内容等]

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成26年4月に新たな中期経営計画「SOFT99 Drive」を策定いたしました。この中期経営計画では、経営ビジョンとして、前中期経営計画において掲げた「未来の『あたりまえ』を発見する」を引き続いて掲げ、当社グループは、この経営理念及び経営ビジョンのもと、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は下記の通りです。

- ①成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい高付加価値製品・サービスを提供
- ②成長市場（新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる
- ③未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進
- ④社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を意識した営業活動を行うことで、資本効率の改善を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成29年3月期の連結売上高を240億円、営業利益率10%の目標に取り組むことで、総資産経常利益率5.2%、総資産回転率0.49を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、総還元性向30%を目処とした配当政策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

一般消費者向けのカー用品につきましては、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを生かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、『スムーズエッグマイクロホイップ（平成26年3月発売）』のような、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした『ガラコワイパー』の拡販に加え、トップブランドである『ガラコ』シリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、今後の伸長が期待される車内アメニティ分野進出への足掛かりとして、芳香・消臭剤分野への新製品投入や、女性ドライバー向けアイテム販売の拡大を進めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用のカー用品につきましては、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。さらには、表面改質処理システム『フレイムボンド』を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用品につきましては、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、『メガネのシャンプー』シリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外販売につきましては、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジア及びロシア市場においては、現地の市場にあった専用製品の開発を推進するとともに、営業体制の強化と現地代理店との連携強化による販売拡大と、自動車美装メニューの新たな提供を進めることで業容の拡大を図ってまいります。さらに、北米、中南米、インド、中東などに向けた更なる市場拡大のための活動を進めてまいります。

T PMS（Tire Pressure Management System：タイヤ空気圧監視装置）につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるT PMS活用ソリューションの提案を行います。また、乗用車向T PMSアフターパーツの提供や他社向けOEM製品の提供などを通じて、日本国内におけるT PMSの認知向上と市場拡大を目指します。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野におきましては、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD製造装置向けの消耗部材など、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ等、PVA素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活資材分野におきましては、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

①オートサービス事業

近畿圏における自動車整備・鈹金事業の事業基盤の整備に目処が立ったことで、平成25年9月より稼働した東京新工場を中心に、首都圏における整備・鈹金塗装市場の新規顧客獲得に努めてまいります。また、損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの鈹金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、新たな収益源の構築が課題となっております。そのための活動として、近年注目を集めている自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新しい美装サービスメニューの拡充により、既存得意先との取組み強化と新たな顧客層開拓を図り、販売拡大を進めることで、新たな収益源の獲得を目指します。

②生活用品企画販売事業

主要得意先である生活協同組合(生協)向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れをさらに加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

③自動車教習事業

自動車教習事業は経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にする事に取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

④不動産賃貸事業・温浴事業・介護予防支援事業

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。温浴事業については、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。介護予防支援事業につきましては、地域に根差したりハビリ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士の指導による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₁ 11,643,940	※ ₁ 12,494,954
受取手形及び売掛金	3,122,026	3,165,456
有価証券	401,970	899,779
商品及び製品	1,255,846	1,386,622
仕掛品	237,625	260,378
原材料及び貯蔵品	595,801	606,079
繰延税金資産	261,056	232,561
その他	330,474	308,432
貸倒引当金	△18,900	△22,568
流動資産合計	17,829,842	19,331,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 12,914,692	※ ₂ 12,883,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,173,255	△7,483,113
建物及び構築物(純額)	5,741,437	5,400,318
機械装置及び運搬具	※ ₂ 5,075,732	※ ₂ 5,133,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,295,683	△4,436,602
機械装置及び運搬具(純額)	780,048	697,264
土地	※ ₃ 15,751,815	※ ₃ 15,643,007
リース資産	76,350	70,040
減価償却累計額	△48,371	△50,672
リース資産(純額)	27,978	19,367
建設仮勘定	1,477	8,155
その他	1,175,594	1,546,407
減価償却累計額	△1,014,393	△1,396,520
その他(純額)	161,200	149,886
有形固定資産合計	22,463,956	21,917,999
無形固定資産		
のれん	21,000	7,000
その他	169,881	125,849
無形固定資産合計	190,881	132,849
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,630	6,171,767
長期預金	300,000	—
繰延税金資産	210,622	200,487
その他	355,692	363,802
貸倒引当金	△47,752	△50,086
投資その他の資産合計	6,050,193	6,685,971
固定資産合計	28,705,031	28,736,820
資産合計	46,534,873	48,068,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	996,412
1年内返済予定の長期借入金	—	5,407
未払法人税等	447,361	339,515
未払金及び未払費用	999,763	1,006,764
その他	489,481	557,469
流動負債合計	2,962,962	2,905,569
固定負債		
長期借入金	51,287	—
繰延税金負債	186,789	446,181
再評価に係る繰延税金負債	65,529	857,458
役員退職慰労引当金	449,312	502,134
退職給付に係る負債	1,239,895	1,281,641
その他	399,624	435,754
固定負債合計	2,392,439	3,523,171
負債合計	5,355,401	6,428,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,137,248
利益剰余金	35,259,220	35,834,691
自己株式	△309,098	△275,240
株主資本合計	40,386,794	41,006,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,280,616
土地再評価差額金	121,697	△670,232
為替換算調整勘定	76,977	102,174
退職給付に係る調整累計額	△91,241	△79,538
その他の包括利益累計額合計	792,676	633,019
純資産合計	41,179,471	41,639,775
負債純資産合計	46,534,873	48,068,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,599,503	21,343,526
売上原価	14,192,723	13,965,603
売上総利益	7,406,779	7,377,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,766	559,136
販売促進費	331,078	323,785
運賃及び荷造費	551,757	557,111
貸倒引当金繰入額	659	2,511
役員報酬及び給料手当	1,818,733	1,844,442
退職給付費用	124,507	138,860
役員退職慰労引当金繰入額	52,992	52,822
減価償却費	172,348	159,552
研究開発費	※1 538,317	※1 530,029
その他	1,444,324	1,459,241
販売費及び一般管理費合計	※1 5,544,485	※1 5,627,494
営業利益	1,862,293	1,750,428
営業外収益		
受取利息	73,003	57,191
受取配当金	49,067	51,210
匿名組合投資利益	5,502	5,605
貸倒引当金戻入額	4,228	2,331
その他	110,129	94,622
営業外収益合計	241,932	210,961
営業外費用		
支払利息	432	187
手形売却損	1,658	1,856
貸倒引当金繰入額	2,059	6,875
減価償却費	2,817	2,589
その他	6,065	6,157
営業外費用合計	13,034	17,667
経常利益	2,091,191	1,943,722
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,473	※2 12,831
国庫補助金	24,887	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,570	—
特別利益合計	48,930	12,831
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 72,742
固定資産除却損	※4 47,008	※4 17,805
減損損失	※5 5,000	※5 175,731
投資有価証券売却損	1,476	—
投資有価証券評価損	315	—
損害賠償金	177,559	—
その他	※6 11	※6 30
特別損失合計	231,371	266,310
税金等調整前当期純利益	1,908,750	1,690,243
法人税、住民税及び事業税	762,503	694,719
法人税等調整額	33,275	52,248
法人税等合計	795,779	746,967
当期純利益	1,112,970	943,275

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,112,970	943,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,359	595,373
土地再評価差額金	—	△791,929
為替換算調整勘定	38,968	25,196
退職給付に係る調整額	—	11,703
その他の包括利益合計	265,327	△159,656
包括利益	※ 1,378,298	※ 783,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,298	783,618
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	△342,568	39,576,690
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,117,036	34,492,167	△342,568	39,576,690
当期変動額					
剰余金の配当			△345,917		△345,917
当期純利益			1,112,970		1,112,970
自己株式の処分		9,580		33,470	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,580	767,052	33,470	810,103
当期末残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	△309,098	40,386,794

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	458,883	121,697	38,009	—	618,590
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,883	121,697	38,009	—	618,590
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,359	—	38,968	△91,241	174,086
当期変動額合計	226,359	—	38,968	△91,241	174,086
当期末残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676

	純資産合計
当期首残高	40,195,281
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,195,281
当期変動額	
剰余金の配当	△345,917
当期純利益	1,112,970
自己株式の処分	43,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,086
当期変動額合計	984,189
当期末残高	41,179,471

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	△309,098	40,386,794
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,260,047	△309,098	40,387,622
当期変動額					
剰余金の配当			△368,631		△368,631
当期純利益			943,275		943,275
自己株式の処分		10,632		33,857	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,632	574,643	33,857	619,133
当期末残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656
当期変動額合計	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656
当期末残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019

	純資産合計
当期首残高	41,179,471
会計方針の変更による累積的影響額	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,180,298
当期変動額	
剰余金の配当	△368,631
当期純利益	943,275
自己株式の処分	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,656
当期変動額合計	459,476
当期末残高	41,639,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908,750	1,690,243
減価償却費	789,319	736,181
減損損失	5,000	175,731
のれん償却額	14,000	14,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,697	52,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,184	66,422
受取利息及び受取配当金	△122,071	△108,402
支払利息	432	187
国庫補助金	△24,887	—
固定資産除却損	22,677	8,130
損害賠償金	177,559	—
売上債権の増減額(△は増加)	246,856	△22,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	262,631	△120,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,814	△32,946
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△6,145	△12,457
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,160	53,879
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,480	123,252
その他	36,643	137,048
小計	3,300,757	2,761,236
利息及び配当金の受取額	128,719	116,494
利息の支払額	△432	△193
損害賠償金の支払額	△177,559	—
法人税等の支払額	△688,670	△780,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,814	2,097,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	799,546	682,011
有価証券の取得による支出	△199,897	△401,838
有価証券の売却及び償還による収入	199,897	199,900
有形固定資産の取得による支出	△893,565	△333,887
国庫補助金による収入	24,887	—
有形固定資産の売却による収入	60,067	137,392
投資有価証券の取得による支出	△607,974	△1,521,967
投資有価証券の売却及び償還による収入	966,290	1,105,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △85,319
その他	△19,501	△225,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,749	△442,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△345,806	△368,837
長期借入金の返済による支出	△45,070	△45,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,362	△59,266
自己株式の処分による収入	43,050	44,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,188	△429,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,200	3,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,494,576	1,228,617
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,727	10,835,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,835,304	※1 12,063,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

上記のうち、アライズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)オレンジ・ジャパンについては、当連結会計年度において全株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間15年)を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計年度に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成27年3月31日現在18,133千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実質及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」という。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,283千円、当連結会計年度29,286千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,600株、当連結会計年度57,200株、期中平均株式数は、前連結会計年度152,433株、当連結会計年度86,683株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	150,688千円	92,565千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

なお、当連結会計年度末において、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難となったため、土地の再評価差額に係る税金相当額872,316千円を「再評価に係る繰延税金資産」より取崩し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,836,543千円	△2,826,824千円

4 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
538,317千円	530,029千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地	2,475千円	—千円
建物	1,070	—
機械装置及び運搬具	15,906	12,831
工具、器具及び備品	19	—
計	19,473	12,831

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地	—千円	21,708千円
建物及び構築物	—	29,386
機械装置及び運搬具	—	4
借地権	—	13,435
売却費用	—	8,208
計	—	72,742

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	19,143千円	2,913千円
機械装置及び運搬具	3,973	4,288
工具、器具及び備品	1,943	284
ソフトウェア	708	37
施設利用権	—	605
建物等撤去費用	21,238	9,675
計	47,008	17,805

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,000千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地
—	TPMSの企画開発販売事業	のれん

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物・のれん等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減損損失(1,000千円)を特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

また、のれんにつきましては、連結子会社である(株)オレンジ・ジャパンの株式取得の際に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じる可能性があり、投資額の回収には時間を要すると判断したことにより、のれん全額を減損損失(174,731千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、割引率の記載を省略しています。

※6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	11千円	30千円
計	11	30

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	351,391千円	829,001千円
組替調整額	1,476	—
税効果調整前	352,867	829,001
税効果額	126,508	233,628
その他有価証券評価差額金	226,359	595,373
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△791,929
税効果調整後	—	△791,929
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,968	25,196
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	8,736
組替調整額	—	14,667
税効果調整前	—	23,403
税効果額	—	11,700
税効果調整後	—	11,703
その他の包括利益合計	265,327	△159,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	671	—	65	606
合計	671	—	65	606

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 1. 平成25年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式189,200株に対する配当金1,513千円が含まれております。

2. 平成25年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式155,200株に対する配当金1,241千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	606	—	66	539
合計	606	—	66	539

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,643,940千円	12,494,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△808,636	△431,033
現金及び現金同等物	10,835,304	12,063,921

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱オレンジ・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59,276千円
固定資産	6,921
のれん	174,731
流動負債	△8,084
固定負債	△137,000
株式の取得価額	95,845
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,525
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,319

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,657,249	541,571	1,115,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,829,968	1,803,986	25,981
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,100	100,000	100
	小計	3,587,317	2,445,557	1,141,759
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	263,627	312,543	△48,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,782,571	1,821,195	△38,623
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,046,199	2,133,738	△87,539
合計		5,633,516	4,579,296	1,054,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,715,036	842,714	1,872,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,030,569	2,006,276	24,293
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,070	100,000	70
	小計	4,845,675	2,948,990	1,896,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,661	11,400	△739
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,215,125	2,227,850	△12,725
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,225,786	2,239,250	△13,464
合計		7,071,462	5,188,241	1,883,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	65,878	—	1,476
合計	65,878	—	1,476

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について315千円(その他有価証券の株式315千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	177,046	167,392
未払事業税	33,147	26,977
貸倒引当金	3,404	3,074
未実現利益	8,170	8,831
たな卸資産評価損	16,925	30,596
その他	34,538	8,001
小計	273,232	244,873
評価性引当額	△11,984	△12,312
繰延税金負債との相殺	△191	—
合計	261,056	232,561
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	423,413	349,827
減損損失	697,261	620,667
退職給付に係る負債	433,963	410,125
役員退職慰労引当金	149,751	151,918
土地含み損	7,351	—
投資有価証券評価損	315	287
ゴルフ会員権評価損	34,144	25,948
貸倒引当金	3,318	5,153
その他	12,701	21,020
小計	1,762,221	1,584,946
評価性引当額	△1,369,602	△1,227,188
繰延税金負債との相殺	△181,996	△157,270
合計	210,622	200,487
繰延税金資産合計	471,679	433,049
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	△191	—
小計	△191	—
繰延税金資産との相殺	191	—
合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△368,785	△603,451
小計	△368,785	△603,451
繰延税金資産との相殺	181,996	157,270
合計	△186,789	△446,181
繰延税金負債合計	△186,789	△446,181
繰延税金資産の純額	284,889	△13,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率 (調整)	35.0
交際費等	0.8	交際費等	0.7
受取配当金等	△0.5	受取配当金等	△0.5
住民税均等割	1.2	住民税均等割	1.4
税額控除	△1.7	税額控除	△1.9
評価性引当額の増減	2.0	評価性引当額の増減	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.0
減損損失	0.1	減損損失	3.6
その他	0.7	その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,430千円減少し、法人税等調整額が50,601千円増加し、その他有価証券評価差額金が56,522千円増加し、退職給付に係る調整累計額が3,509千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は80,386千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,648,122	4,669,913	4,887,812	1,393,655	21,599,503	—	21,599,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,114	53,565	12,954	93,446	211,081	△211,081	—
計	10,699,237	4,723,478	4,900,766	1,487,102	21,810,584	△211,081	21,599,503
セグメント利益	1,202,129	485,739	9,309	154,678	1,851,856	10,436	1,862,293
セグメント資産	11,647,110	6,746,949	4,062,958	9,691,038	32,148,056	14,386,816	46,534,873
その他の項目							
減価償却費	211,025	276,209	137,309	164,774	789,319	—	789,319
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
減損損失	—	5,000	—	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	674,272	189,399	149,669	596,198	1,609,539	—	1,609,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額10,436千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額14,386,816千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,346,566	4,640,662	4,896,115	1,460,182	21,343,526	—	21,343,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,398	31,081	12,415	106,158	210,053	△210,053	—
計	10,406,965	4,671,743	4,908,530	1,566,340	21,553,580	△210,053	21,343,526
セグメント利益	931,054	509,031	76,969	221,664	1,738,720	11,708	1,750,428
セグメント資産	11,626,531	6,600,061	3,983,463	9,628,735	31,838,792	16,229,723	48,068,516
その他の項目							
減価償却費	202,531	246,435	119,935	167,278	736,181	—	736,181
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
減損損失	174,731	1,000	—	—	175,731	—	175,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,257	58,467	124,947	71,647	358,319	—	358,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,708千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,229,723千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,132,136	2,040,567	663,330	698,015	65,455	21,599,503

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,727,519	2,303,855	535,242	704,953	71,956	21,343,526

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	—	5,000	—	—	5,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	174,731	1,000	—	—	175,731

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	21,000	—	21,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	7,000	—	7,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,900.43円	1,915.80円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	43.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,112,970	943,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,112,970	943,275
期中平均株式数(株)	21,639,645	21,705,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299,420	10,887,869
受取手形	309,443	312,159
売掛金	1,170,722	1,104,705
有価証券	401,970	899,779
商品及び製品	774,055	889,506
仕掛品	44,879	58,679
原材料及び貯蔵品	349,802	355,708
前払費用	44,600	55,533
繰延税金資産	138,130	132,607
その他	42,890	28,765
貸倒引当金	△2,604	△1,339
流動資産合計	13,573,310	14,723,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,585,538	4,349,402
構築物	173,521	155,364
機械及び装置	167,931	156,039
車両運搬具	29,705	34,891
工具、器具及び備品	78,454	66,291
土地	11,818,584	11,818,584
有形固定資産合計	16,853,736	16,580,573
無形固定資産		
無形固定資産合計	42,772	47,514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,546	6,171,683
関係会社株式	2,323,116	2,373,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,005,400	2,614,800
長期預金	300,000	—
その他	86,363	161,154
貸倒引当金	△357,270	△368,137
投資その他の資産合計	10,698,946	11,062,406
固定資産合計	27,595,454	27,690,494
資産合計	41,168,765	42,414,470

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,562	440,102
1年内返済予定の長期借入金	—	5,407
未払金	212,209	229,689
未払費用	315,958	317,996
未払法人税等	339,284	210,000
未払消費税等	11,003	121,499
その他	63,409	62,995
流動負債合計	1,454,428	1,387,691
固定負債		
長期借入金	51,287	—
繰延税金負債	235,814	483,527
再評価に係る繰延税金負債	65,529	857,458
退職給付引当金	350,094	366,325
役員退職慰労引当金	322,230	348,600
その他	225,863	244,739
固定負債合計	1,250,819	2,300,652
負債合計	2,705,248	3,688,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	10,457	21,089
資本剰余金合計	3,126,616	3,137,248
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,800,000	29,900,000
繰越利益剰余金	2,580,962	2,895,638
利益剰余金合計	32,529,003	32,943,679
自己株式	△309,098	△275,240
株主資本合計	37,656,577	38,115,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685,243	1,280,616
土地再評価差額金	121,697	△670,232
評価・換算差額等合計	806,940	610,383
純資産合計	38,463,517	38,726,126
負債純資産合計	41,168,765	42,414,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,622,139	11,371,613
売上原価	6,616,163	6,509,516
売上総利益	5,005,976	4,862,096
販売費及び一般管理費	3,689,922	3,722,035
営業利益	1,316,053	1,140,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	240,195	205,150
仕入割引	10,852	11,505
貸倒引当金戻入額	2,712	69,331
その他	52,419	54,684
営業外収益合計	306,179	340,672
営業外費用		
支払利息	431	186
その他	2,353	2,228
営業外費用合計	2,784	2,415
経常利益	1,619,449	1,478,318
特別利益		
固定資産売却益	23	890
国庫補助金	24,887	—
特別利益合計	24,910	890
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	39,826	17,073
投資有価証券売却損	1,476	—
関係会社株式評価損	—	95,844
ゴルフ会員権評価損	11	30
関係会社貸倒引当金繰入額	95,000	79,000
特別損失合計	136,314	191,953
税引前当期純利益	1,508,044	1,287,255
法人税、住民税及び事業税	586,034	485,612
法人税等調整額	17,553	19,163
法人税等合計	603,588	504,775
当期純利益	904,456	782,480

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	877	3,117,036	148,040	29,700,000	2,122,423	31,970,464
当期変動額								
剰余金の配当							△345,917	△345,917
当期純利益							904,456	904,456
自己株式の処分			9,580	9,580				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9,580	9,580	—	100,000	458,538	558,538
当期末残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△342,568	37,054,987	458,883	121,697	580,580	37,635,568
当期変動額						
剰余金の配当		△345,917				△345,917
当期純利益		904,456				904,456
自己株式の処分	33,470	43,050				43,050
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			226,359	—	226,359	226,359
当期変動額合計	33,470	601,589	226,359	—	226,359	827,949
当期末残高	△309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003
会計方針の変更による累積的影響額							827	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,581,789	32,529,830
当期変動額								
剰余金の配当							△368,631	△368,631
当期純利益							782,480	782,480
自己株式の処分			10,632	10,632				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,632	10,632	—	100,000	313,848	413,848
当期末残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517
会計方針の変更による累積的影響額		827				827
会計方針の変更を反映した当期首残高	△309,098	37,657,404	685,243	121,697	806,940	38,464,345
当期変動額						
剰余金の配当		△368,631				△368,631
当期純利益		782,480				782,480
自己株式の処分	33,857	44,490				44,490
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			595,373	△791,929	△196,556	△196,556
当期変動額合計	33,857	458,338	595,373	△791,929	△196,556	261,783
当期末残高	△275,240	38,115,743	1,280,616	△670,232	610,383	38,726,126

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	368,914千円	413,912千円
販売促進費	248,503	242,076
運賃及び荷造費	372,865	376,286
給料手当及び賞与	950,177	941,407
貸倒引当金繰入額	655	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,900	26,370
減価償却費	140,715	126,738
研究開発費	345,764	330,707
販売費に属する費用のおおよその割合	26.8%	27.7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.2	72.3

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	160,464千円	181,252千円
仕入高	811,949	821,776
営業取引以外の取引による取引高	38,353	37,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。